



日韓市民連帯千人アピール (案)

東アジアの平和と共生を市民同志の交流・連帯で求める日韓市民連帯千人アピールが今こそ必要です。その精神は日韓相互に学ぶことですが、日本は韓国から学ぶべきことが多くあります。韓国は日本より遙かに困難な状況で国を変えてきました。李明博・朴槿恵を大統領とする保守反動政権が二代続きましたが、光化門広場を中心にのべ1,700万人にも及ぶ市民が全国でデモをして政権を打倒しました。キャンドル革命です。多くの市民が結集した韓国の困難な闘いとそこにいたる過程は学ぶべき価値があります。韓国でできたことが日本ではできていません。

日本のマスコミは政府のフェイクニュースを垂れ流していると批判しますが、抗議のストライキまで起こされていません。一方、韓国では報道人が連帯シデモと長期にわたるストライキを行い、韓国文化放送 (MBC) で解雇された報道局長が闘いの末、社長として復帰したのです。また、日本では過労死が続出していますが、新たに規制する法律はできません。電通など過労死事件でもわずかな罰金で済まされています。ソウル市では2014年に「労働者権益保護条例」を制定しています。ソウル市の各所にソウル市から委託を受けたNPOが労働者権益センターを開設して労働者を守っています。

私たちが韓国に学ぼうとしないのは、東アジアと連携・連帯しようという私たち市民の側にも韓国に対する差別感情が内在しているからではないでしょうか。それを現政権に上手に利用されています。政権と一緒に韓国批判で大合唱していることに私たち市民自身の韓国への差別的感情が示されています。それを自覚し、克服する作業は日本の市民の責任です。

海外にある多くの日本人学校は、その教育の権利が守られ、さらに外国の政府から支援を受けています。日本の朝鮮学校は日本政府から支援を受けて、教育の権利が守られているのでしょうか。海外の日本学校だけが守られれば良いとしたらそれはあまりに身勝手な理屈です。何か主張した途端、「文句を言うなら国へ帰れ」という言葉が、海外にいる日本の子どもたちに向けられないように、私たちは最低限の互惠精神を失ってはなりません。

韓国の貧困・格差は日本より深刻な状況ですが、一つ大きな違いがあります。韓国は非正規労働者の問題も最低賃金の問題にも真剣に取り組み、改善の努力をしていることです。非正規労働の割合は日本では上昇する一方ですが、韓国は改善されつつあります。格差と貧困は日韓の共通課題ですが、その問題にチャレンジしている韓国文在寅政権とさらに格差社会を推し進めようとする日本の現政権には際だった違いがあります。政府の雇用はすべて正規の雇用とし、非正規労働者をなくすと文在寅大統領は宣言しました。他方、日本政府は会計年度任用職員制度を導入し、公務の現場でもさらに雇用を不安定にしています。

私たちは市民社会を守る立場です。どこの国の政策でも役に立つならば取り入れるべきです。貧困格差の問題が深刻な韓国だからこそ具体的な政策が提案され、現実化されています。我々はこのような韓国の挑戦をもっと学ぶべきなのです。韓国だから学ばないというのでは、あまりに愚かなことです。日韓両国の市民は、社会の問題を直視し、その解決のためにお互い学び合うことが必要であり、それを実現する唯一の道が日韓の市民同士の交流・連帯であることを千人の仲間とともに強くアピールします。